

要領別記様式 A（第 8 条関係）

年 月 日

(宛先)新潟市長

(申請者) 千

住 所

(法人にあっては所在地)

ふりがな

氏 名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

電話番号

新潟市空き家活用推進事業 事前相談願書

空き家活用推進事業補助金の交付を受けたいので、事前相談願書及び補助金交付申請書、その他添付書類を提出いたします。なお、本願書及び補助金交付申請書類に記載の事項は事実と相違ありません。

事前相談において本事業の補助要件を満たしていることを確認できた場合、事前相談の終了日を以て交付申請日とすることに同意いたします。なお、補助要件を満たしていることが確認できない等の場合、事前相談願書取下届を提出いたします。

空き家の所在地	新潟市 区
---------	-------

＜未接道地の要件確認表＞（該当する□に✓印を記入してください。）

1	□空き家の土地が、建築基準法第 4 2 条に定める道路（建築基準法第 4 2 条第 2 項及び同条第 3 項を除く）に接している	☐	土地と道路の接する長さが 2 m 以上	【対象外】
		☐	土地と道路の接する長さが 2 m 未満	【対象】
2	□空き家の土地が、建築基準法第 4 2 条第 2 項又は同条第 3 項に規定する道路にのみ接している。			【対象】
3	□空き家の土地が、建築基準法第 4 2 条に定める道路に接していない。 （全周囲を民有地に囲まれている場合も含む）			【対象】

※以下は記載しないでください<処理欄>

事前相談收受日	建築行政課	住環境政策課
台帳入力後建築行政課へ	受領日 /	戻り日 /
	確認1 /	
	確認2 /	
	判別 1 . 2 . 3	

要領別記様式第 1 号（第一面）（第 8 条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

（申請者） 〳

住 所

（法人にあっては所在地）

ふりがな

氏 名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

電話番号

E メール

新潟市空き家活用推進事業 補助金交付申請書

空き家活用推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

活 用 の タ イ プ	跡地活用タイプ								
空き家の所在地	新潟市 区								
補 助 対 象 経 費 (C)	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 円（第二面より）								
補 助 金 申 請 額 (D)	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 円（第二面より）						0	0	0
			0	0	0				
補助事業着手 予 定 年 月 日	年 月 日								
補助事業完了 予 定 年 月 日	年 月 日								
未接道地購入等の 共同名義人（予定）	氏名： 住所：新潟市 区								
情報の公表の内容 方 法 及 び 時 期	※法人の場合記載（本補助金により事業を実施している旨の公表の方法・時期を記載してください。）								

（申請者が、申請等事務手続きを代行者に委任する場合はご記入ください。）

下記の者を本申請に係る申請等事務手続きの代行者として委任します。				
手 続 代 行 者	住 所	〳 ー		
	会 社 名		ふりがな 担当者名	-----
	電話番号		E メール	

要領別記様式第 1 号（第二面）（第 8 条関係）

< 跡地の利用方法の確認 >

解体後の跡地利用は右欄の通りです。 （利用方法を右欄に記載してください）	【利用方法】
---	--------

申請者種別の確認	☐ 個人 ☐ 法人
----------	---

< 補助金申請額の計算 > 税抜きで記載してください。（消費税は補助対象外となります。）

項 目	金 額					備 考
解体工事費（A）					円	工事見積書（請負契約書）の内訳証明書の補助対象経費の額
土地の購入費（B）					円	見積書（売買契約書）の内訳証明書の補助対象経費の額
補助対象経費 （C）＝（A）＋（B）					円	第一面の（C）欄へ
補助金申請額（D） 補助上限額①と②のいずれか低い額				0 0 0	円	第一面の（D）欄へ
補助上限額①：補助対象経費（A）の 1 / 3 の額（千円未満切捨て）						
補助上限額②：上限額 5 0 万円						

< 補助対象要件に関する確認事項 >（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
☐	当該空き家は、申請日前 3 ヶ月以上の間、そのすべてが常態として人の居住又は使用に供されていません。
☐	当該空き家は、申請者等の居住又は使用に供されたことはありません。
☐	解体後の跡地は適正に管理し、周辺住民の居住環境を悪化させることのないように努めます。
☐	申請者本人及び団体等の構成員に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出をします。
☐	上記の他、申請の内容は本補助金の要綱及び要領に定める各条項に適合します。

＜申請書及び添付書類等一覧＞ 申請に必要な書類を確認し、□に✓印を記入してください。

①	☐	新潟市空き家活用推進事業 補助金交付申請書 (要領別記様式第1号 第一面～第三面)		【必須】
②	☐	工事見積書(請負契約書)の内訳証明書 (要領別記様式1号の2)		【必須】
③	☐	土地の見積書(売買契約書)の内訳証明書 (要領別記様式1号の3)		【購入費を補助 対象にする場合】
④	☐	未接道地及び空き家の全景写真 (事前相談時点の状況が確認できるもの)		【必須】
⑤	☐	未接道地と道路又は通路、及び隣接地の現況が確認できる写真 (事前相談時点の状況が確認できるもの)		【必須】
⑥	☐	未接道地の登記の全部事項証明(土地) (所有者が確認できるもの)	(確認事項) ☐ 申請日前1年以内に分 筆等により未接道にな ってはいない。	【必須】 いずれか1つ
	☐	登記情報サービスによる証明書		
⑦	☐	未接道地の公図(写しで可)		【必須】
	☐	空き家の登記の全部事項証明書(建物)	(確認事項) ☐ 未接道地と空き家の所 在地が同じである。	【必須】 いずれか1つ
⑧	☐	固定資産税明細書の写し		
	☐	固定資産課税台帳(名寄帳)の写し		
⑨	☐	当該未接道地の形状、未接道地に接している道路又は通路の接道長 さ及び幅員、並びに空き家の配置のわかる現況図		【必須】
⑩	☐	新潟市制度用の納税証明書	(申請時に発行できない場合) ☐ 実績報告時までに提 出します。	【必須】 ※市内に住所が ない場合等不要
⑪	☐	暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 (要領別記様式第3号)		【法人】
⑫	☐	法人の登記事項証明書		【法人】
⑬	☐	新潟市空き家活用推進事業 事前相談願書 (要領別記様式 A)		【必須】

工事見積書（請負契約書）の内訳証明書

年 月 日

（宛先）新潟市長

（工事業者）住 所
会 社 名
代表者名

申請者（解体工事発注者） 様の空き家活用推進事業補助金の申請に係る工事の内容及び工事費の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

■工事場所（空き家の所在地）：新潟市 区

■上記工事場所に存する空き家を解体し更地にする工事の内容及び内訳明細表

補助対象経費	
工事種別	金額（税抜）
解体工事	円
	円
	円
補助対象経費合計（A）	円
補助対象外経費（a）（物品処分費等）	円
合計（A）＋（a）	円
消費税	円
見積額 合計	円

〈確認事項〉（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
☐	上記の補助対象経費内訳に家具、電化製品、暖房器具及び照明器具等の物品の処分に係るものは含まれておりません。
☐	上記の内訳に他の助成事業と補助対象経費を重複して補助金交付を受けている又は受ける予定のものは含まれておりません。

見積書（売買契約書）の内訳証明書

年 月 日

（宛先）新潟市長

（売主又は仲介業者等）住 所

（法人等にあつては所在地）

氏 名

（法人等にあつては名称及び代表者の氏名）

申請者（土地の買主）_____様の空き家活用推進事業補助金の申請に係る売買契約の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

■土地の所在地（空き家の所在地）：新潟市 _____ 区

■土地の地積：_____ m^2

売買契約書の内容及び内訳明細表

補助対象経費（B）	
内容	金額
土地（未接道地）の購入費	円
補助対象外経費	
内容	金額（税抜）
土地（未接道地以外）の購入費	円
空き家の購入費	円
合計	円
消費税※	円
見積額 合計	円

※個人から個人への空き家（建物）の売買、及び土地の売買には消費税はかかりません

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市空き家活用推進事業補助金交付要綱の規定に基づく補助金の交付申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

年 月 日

（宛先）新潟市長

〔法人、団体にあつては所在地〕
住 所

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名〕

（ふりがな）
氏 名

生年月日 （大正・昭和・平成） 年 月 日

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

名簿（申請者の役員等の一覧表）

[illegible]